

のではなく、客上りまで戻る見通れまでの水準にしも立たなくなつてしまつ。前出の仲介担当者は下落した賃料がそのまま定着してしまつことを危ぶんでいるのだ。銀座ではインバウンド需要を見越した店舗の出店も多い。訪日外国人観光客の入国規制緩和が



ピュア・ジャパン 部長
小原 勇氏

社は、銀座エリリ始めました。これま約も少しずつ増え階の店舗解約は減多にな

訪日客のストップによる影響色濃く

1階店舗の空室情報も散見

多くの店が休業したことで、家賃減額のご相談も増え、5月頃には解約も少しずつ増え階の店舗解約は減多になつておりました。空室が一般公開される前に新たなテナントが決まっております。このように、過去20年程観みても初めての

オフィス街としても人気の銀座 経営路上の移転が増加傾向

銀座はオフィス立地としても高い地位を誇る。かねてより新聞・テレビなどのメディア関連、広告代理店などの業種がこぞつて事務所を構えたのが銀座である。近年は他エリア



営業再開後も依然厳しい状況

賃料減額の延長求める声も



日本テナントサービス 代表取締役
早稲田 慎生氏

立ち、空き店舗が増えつつあり現在、多くは延長を希望しています。ビジネス立地、特に銀座はインバウンド需要が戻るまで時間がかかります。銀座エリアは賃料が高いのですが、一方、在宅勤務の拡大に備え、郊外や住宅地立地の出店が増えています。人気と懸念されます。特

る企業が増え、実際と異なります。一方に移転に踏み切る企業は事業の縮小やコードにおいて賃貸ビルとしています。空室の差別化のチャンス

見直すだけでなく、もれば、これから特に50坪未満の空室は増えていく、募集賃料が大幅下落する可能性があります。この「経営戦略的な面積縮小」を要する企業が、この「経営戦略的な面積縮小」の付加や、エンタランスのリニューアル等、ビルの経営戦略の見直した動向です。このよし・改善が必要になつてくるものと思われ



ほとんどの飲食店が都の感染防止徹底宣言ステッカーを掲出している

働き方改革の機運に乗って、オフィスの分散化や福利厚生に資する共用施設の充実といったトレンドが数か月間までは存在した。それは大手をはじめとす



人と地球にやさしい、環境制御・エネルギーの東テック。

